

評価シート 様式

取組名	海と大地の資源を活用した産業創生モデル事業		
実施団体名	鹿児島県南さつま市	対象地域	鹿児島県南さつま市笠沙地区及び坊津地区
(代表団体名)		推薦団体名	

① 実施 状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか	② 実施 体制	平成20年度に行われた取組の実施体制について
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断される。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、主体的に実施されたととは判断できない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)
③ 効果	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について	④ 継続 展開 の見 込み	平成20年度に行われた取組の継続展開の見込みについて
	<input checked="" type="checkbox"/> 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。 <input type="checkbox"/> 当初設定した目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部又は全部をあげたと認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかったと認められる。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

評価シート 様式

取組名	海と大地の資源を活用した産業創生モデル事業		
実施団体名	鹿児島県南さつま市	対象地域	鹿児島県南さつま市笠沙地区及び坊津地区
(代表団体名)		推薦団体名	

⑤ 総合評価	○ 複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見
	海道という地理的特性を活かし、バスツアーによる回遊性の高い観光ツアー商品の企画・販売によって交流人口を増大させ、地域の活性化を目指そうとする先導性の高い事業である。特に、地域資源である海岸の景観を最大限に活用することで多くの集客を果たし、それほどの資金負担を必要とせず、関連の新たな経済活動・雇用を生み出そうとしている点が特筆される。
	○ 評価
	■ ①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると評価できる。
	□ 「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。
□ ①～④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。	
	(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)
	本取組は、新たな観光ツアー商品の企画により集客を図ることで、地域の活性化を目指そうとする取組であり、旅行代理店とタイアップしてバスツアーによる観光商品の企画を実現したことは高く評価できる。今後は、以下に留意しつつ、地方の元気再生事業の支援によらず、ただちに本格展開を図るべきである。
	次年度以降については、旅行代理店の企画した観光商品を確実に実現させるよう、地域全体で支援するとともに、これを地域の雇用確保や産業育成につなげる方策を検討し、実行すべきである。